



会社の事務担当の方、育児時短をお考えの方へ！

# 育児時短就業給付金

静岡労働局  
職業安定所  
岡崎労働  
就業安定  
所  
局  
部  
課

**！注意！**

育児時短就業給付金の支給対象となる育児時短就業は、原則**週20時間以上**の所定労働時間への時短就業であることが必要です。

また、令和7年4月以前からの時短勤務者は経過措置があります（スライド25参照）。

※20時間未満の時短勤務とする場合、育児時短就業に係る子が小学校の始期に達するまでに1週間の所定労働時間が20時間以上となる労働条件に復帰することが前提です。詳細は、管轄の安定所にお問合せください。

# 育児休業給付関係

## 育児休業給付

育児休業給付金

出生時育児休業給付金

## 出生後休業支援給付

出生後休業支援給付金

## 育児時短就業給付

**育児時短就業給付金**

出生時育児休業、育児休業給付金については、「雇用保険事務担当者研修会」をご覧ください。

雇用保険事務担当者研修会

6 育児休業給付

静岡労働局  
職業安定課

## (4) 育児時短就業給付金

令和7年  
4月改正

### ア 育児時短就業給付金の受給資格

- ・ 被保険者（短期雇用特例被保険者及び日雇被保険者を除く。）が2歳未満の子を養育するため、**1週間あたりの所定労働時間を短縮して就業を行うこと**（1週間あたりの所定労働日数を変更した結果、1週間あたりの所定労働時間が短縮される場合を含む。）。
- ・ **初回育児時短就業の開始日前2年間に、賃金支払基礎日数が11日以上ある（ない場合は賃金の支払いの基礎となった時間数が80時間以上ある）完全月が12か月あること、または育児休業給付に係る育児休業終了後、引き続き育児時短就業を開始したこと（育児休業終了日と育児時短就業を開始する日が連続する場合のほか、育児休業終了日と育児時短就業を開始する日の間が14日以内の場合を指す。）。**

## POINT

### 育児時短就業として認められるものとは？

育児時短就業給付金における育児時短就業とは、被保険者からの申出（その初日及び末日とする日を明らかにするものをいう。）に基づき、**1週間あたりの所定労働時間を短縮して就業を行うこと**（1週間あたりの所定労働日数を変更した結果、1週間あたりの所定労働時間が短縮される場合を含む。）により育児時短就業開始日から、当該育児時短就業に係る子が2歳の誕生日の**前々日**までにあるものを言います。

また、次のような場合も育児時短就業として取り扱えます。

- ・被保険者が**労働基準法第67条に規定する育児時間**を請求して、就業を行っていない時間がある場合
- ・**フレックスタイム制**の適用を受けている被保険者が、清算期間における総労働時間を短縮して、就業する場合（総労働時間の短縮をせず、欠勤控除扱いする場合は、不可。）
- ・**変形労働時間制**の適用を受けている被保険者が、対象期間の総労働時間を短縮して就業する場合  
※対象期間の総労働時間を短縮しないときの対象期間中の1週間の平均労働時間を下回る期間（いわゆる閑散期）は、育児時短就業として取り扱わない。
- ・**裁量労働制**の適用を受けている場合で、被保険者がみなし労働時間を短縮して就業する場合
- ・被保険者が子を養育するために、**短時間正社員**、**パートタイム労働者**等に転換したことに伴い、1週間あたりの所定労働時間が短縮されている場合
- ・労働契約の締結時点では、労働日や労働時間を確定的に定めず、一定期間ごとに作成される勤務割や勤務シフト等において、初めて具体的な労働日や労働時間が確定するような形態（**シフト制**）で就労する被保険者が、子を養育するために労働日や労働時間を短縮する場合

## イ 育児時短就業給付金の支給対象期間

育児時短就業を開始した日の属する暦月から、育児時短就業を終了した日の属する暦月までです。

また、男性が育児時短就業を行う場合は、配偶者の出産予定日、または育児時短就業に係る子の誕生日のいずれか早い日の属する月から支給対象月とすることができます。

なお、出産した被保険者が産後6週間を経過した場合であって、当該被保険者の請求により8週間を経過する前に産後休業を終了して、育児時短就業を行う場合であっても、当該育児時短就業を開始した日の属する月から支給対象月となります。

※育児時短就業を終了した日の属する月に、他の子に係る育児時短就業を開始した日が属する場合は、当該月は他の子にかかる育児時短就業給付の支給対象期間として取り扱います。



# ウ 育児時短就業給付の提出書類

## ① 育児時短就業給付の受給資格確認の必要書類（受給資格確認のみ）

育児時短就業給付受給資格確認票・（初回）育児時短就業給付金支給申請書

雇用保険被保険者  
休業開始時賃金月  
額証明書・所定労  
働時間短縮開始時  
賃金証明書  
（以下「賃金証明  
書」）  
※育児休業終了日と育  
児時短就業開始日の間  
が14日以内の場合は不  
要。

他  
資  
料

- 賃金台帳、タイムカード（※照合省略の事業主等は省略可能）
- 育児の事実、出産予定日、及び出生日を確認できる書類（母子健康手帳等）  
※初回育児時短就業の開始が出産日以降となる場合、出産予定日の確認できる書類の添付は不要。
- 初回育児時短就業を開始した日を確認できる資料
- 本来の週所定労働時間を確認できる資料
- 通帳、キャッシュカード（写し）（手書き作成の場合）

ウ 育児時短就業給付の提出書類

② 育児時短就業給付の受給資格確認の必要書類（受給資格確認と支給申請の同時申請）

時申請）

育児時短就業給付受給資格確認票・（初回）育児時短就業給付金支給申請書

A detailed form titled "育児時短就業給付受給資格確認票・（初回）育児時短就業給付金支給申請書". It contains various fields for personal information, employment details, and financial data, with checkboxes for different options. The form is organized into sections with numbered items.

雇用保険被保険者  
休業開始時賃金月  
額証明書・所定労  
働時間短縮開始時  
賃金証明書  
（以下「賃金証明  
書」）

※育児休業終了日と育  
児時短就業開始日の間  
が14日以内の場合は不  
要。

他  
資  
料

賃金台帳、タイムカー  
ド（※照合省略の事業  
主等は省略可能）

育児の事実、出産予定  
日、及び出生日を確認  
できる書類（母子健康  
手帳等）  
※初回育児時短就業の  
開始が出産日以降とな  
る場合、出産予定日の  
確認できる書類の添付  
は不要。

初回育児時短就業を開  
始した日を確認できる  
資料

本来の週所定労働時間  
を確認できる資料

通帳、キャッシュカー  
ド（写し）（手書き作  
成の場合）

支給対象月の短縮後の  
週所定労働時間を確認  
できる資料

### ③ 育児時短就業給付の必要書類（受給資格確認済）

# 育児時短就業給付金支給申請書

第999系の999番 (第1面)

## 育児時短就業給付金支給申請書

(必ず第2面の注意事項をよく読んでから記入してください。)

この用紙は、このまま複製して使用しても構いません。汚さないようにしてください。

郵便番号

1
0
4
2
2

氏 名

X
X
X
X
X
X
X
X
X
X
X
X
X
X
X
X
X
X
X
X

事業所番号

9
9
9
9
9
9
9

郵便区分

X

1. 施設種別番号

9
9
9
9
9
9

2. 施設利用年月日

9
-
E
E
M
D

3. 入園年月日

9
-
E
E
M
D

出園予定日

E
E
M
D

事業の運営定時数時間

H
H
:
M
M

施設利用年月日

E
E
M
M

本館申請期間 (初日～末日)

E
E
M
M
D
D

約6ヵ月後年月日

E
E
M
M
D
D

4. 施設種別名称

フリガナ (カタカナ)

5. 本館の利用年月その1

月
日

6. 運営定時数時間

時
分

7. 本館利用人数

人
人
人
人

その事業所に関する特記事項

8. 本館の利用年月その2

月
日

9. 運営定時数時間

時
分

10. 本館利用人数

人
人
人
人

11. 本館の利用年月その3

月
日

12. 本館の利用年月その4

月
日

# 他資料

## 貸金台帳（※照合省略 の事業主等は省略可能）

支給対象月の短縮  
後の週所定労働時  
間を確認できる資  
料

支給対象月の短縮後の週所定労働時間を確認できる資料については、2回目以降において、従前の支給対象月から週所定労働時間の変更がない場合は省略可能（シフト制の場合、支給対象月の短縮後の週所定労働時間に変更がある場合、賃金に大幅な変動がある場合等は、省略不可）

## 初回育児時短就業を開始した日を確認できる資料

**出勤簿、タイムカード、労働条件通知書、育児時短勤務申出書、育児時短勤務取扱通知書等のことを指します。**

これらの書類では、初回育児時短就業を開始した日の確認が難しい場合、**育児時短就業期間等に係る証明書**を作成し、添付してください。

※育児時短就業期間等に係る証明書は、シフトで具体的な労働日や労働時間が確定するような勤務形態の場合やフレックスタイム制、変形労働時間制の場合に用います。

※照合省略の事業主等であっても出勤簿、タイムカードを**初回育児時短就業を開始した日を確認できる資料**とする場合、出勤簿、タイムカードを省略することはできません。

## 育児時短就業期間等に係る証明書

育児時短就業期間等に係る証明書

下記の者につきまして、育児時短就業期間及び育児時短就業前後の週所定労働時間について、確認資料の添付が困難なため、下記のとおり証明いたします。

記

1 被保険者番号 \_\_\_\_\_

2 被保険者氏名 \_\_\_\_\_

3 育児時短就業期間 開始日 令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日  
終了(予定)日 令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

4 本来の週所定労働時間 週\_\_\_\_時間\_\_\_\_分(注1)

5 育児時短就業中の週所定労働時間 週\_\_\_\_時間\_\_\_\_分(注2、3)

(注1) シフトで具体的な労働日や労働時間が確定するような勤務形態(以下「シフト制」といいます。)の場合は、育児時短就業開始日前6か月間の実労働時間の週平均をいいます。算定については別紙を添付してください。

(注2) シフト制の場合は、育児時短就業中の月の実労働時間の週平均をいいます。算定については別紙を添付してください。

(注3) 育児時短就業中の週所定労働時間が20時間未満の場合は、次の6も記載してください。

6 育児時短就業に係る子が小学校就学の始期に達するまでに1週間の所定労働時間が20時間以上となる見込み ☐ あり ☐ なし

上記の記載事実に誤りがないことを証明します。

令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

公共職業安定所長 殿

所在地  
電話番号  
事業所・事業主名 \_\_\_\_\_

育児時短就業期間等に係る証明書の作成においては、育児時短就業期間等に係る証明書(別紙)週所定労働時間算定補助シートをご使用ください。

## 掲載URL

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000135090\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000135090_00001.html)

**出勤簿、タイムカード、労働条件通知書、就業規則等のことを指します。**

また、これらの書類では、本来の週所定労働時間を確認することができない場合は、育児時短就業期間等に係る証明書を作成し、添付してください。

なお、フレックスタイム制の適用を受ける被保険者、変形労働時間制の適用を受ける被保険者、または裁量労働制の適用を受ける被保険者については、労使協定書、労使委員会の決議内容及びこれらを労働基準監督署に届け出た場合はその届出書も併せて提出してください。

※照合省略の事業主等であっても出勤簿、タイムカードを**本来の週所定労働時間を確認できる資料**とする場合、出勤簿、タイムカードを省略することはできません。

**出勤簿、タイムカード、労働条件通知書、育児短時間勤務申出書、育児短時間勤務取扱通知書等のことを指します。**

また、これらの書類では、支給対象月の短縮後の週所定労働時間を確認することができない場合は、育児時短就業期間等に係る証明書を作成し、添付してください。

なお、フレックスタイム制の適用を受ける被保険者、変形労働時間制の適用を受ける被保険者、または裁量労働制の適用を受ける被保険者については、労使協定書、労使委員会の決議内容及びこれらを労働基準監督署に届け出た場合はその届出書も併せて提出してください。

※照合省略の事業主等であっても出勤簿、タイムカードを**支給対象月の週所定労働時間を確認できる資料**とする場合、出勤簿、タイムカードを省略することはできません。

# 育児時短就業期間等に係る証明書 (別紙) 週所定労働時間算定補助シート

# 育児時短就業期間等に係る証明書

育児時短就業期間等に係る証明書 (別紙) 週所定労働時間算定補助シート

1 シフトで具体的な労働日や労働時間が確定するような勤務形態の場合

(1) 本来の週所定労働時間

	対象期間						暦日数	実労働時間	
①	令和	年	月	日	～	月	日	時間	分
②	令和	年	月	日	～	月	日	時間	分
③	令和	年	月	日	～	月	日	時間	分
④	令和	年	月	日	～	月	日	時間	分
⑤	令和	年	月	日	～	月	日	時間	分
⑥	令和	年	月	日	～	月	日	時間	分
計							0 日	0 時間	0 分

本来の週所定労働時間 → 0 時間 0 分

(2) 育児時短就業中の週所定労働時間

	支給対象月						暦日数	実労働時間		週所定労働時間	
①	令和	年	月	日	～	月	日	時間	分	→	0 時間 0 分
②	令和	年	月	日	～	月	日	時間	分	→	0 時間 0 分
③	令和	年	月	日	～	月	日	時間	分	→	0 時間 0 分

(注1) (1) の①～⑥は、育児時短就業を開始した日前よりか月間(育児時短就業開始後1年間の経過に  
用いる算定月)について記載すること。

(注2) (1) (2) の実労働時間には、法定労働時間(1日8時間・1週40時間又は44時間)を超えない  
部分の実労働時間を記載すること。

2 フレックスタイム制、変形労働時間制の場合

	清算期間・対象期間						期間中の総労働時間		週所定労働時間	
①	月	～	月	～	月	日	時間	分	→	0 時間 0 分
②	月	～	月	～	月	日	時間	分	→	0 時間 0 分

＜参考＞週所定労働時間の計算方法(いずれも単位未満切り捨て)

1 シフト制の場合

該当期間Mの実労働時間M = (該当期間の暦日数M × 7日) × M

M: 本来の週所定労働時間を超える場合は、育児時短就業開始した日からの日数(育児時短就業開始後1年間の経過に用いる算定月) × 支給対象月の  
週所定労働時間を計算する場合は、その支給対象月をいいます。

M: 法定労働時間(1日8時間・1週40時間又は44時間)を超えないものに限り、

M: 超過分に相当する部分は労働時間30分を超過し、45分を超過しないものとします。

2 フレックスタイム制、変形労働時間制の場合

清算期間(対象期間)の総労働時間 = 清算期間(対象期間)の月数 × 12月 × 22日

転記

育児時短就業期間等に係る証明書

下記の者につきまして、育児時短就業期間及び育児時短就業前後の週所定労働時間につ  
いて、確認資料の添付が困難なため、下記のとおり証明いたします。

記

1 被保険者番号 — —

2 被保険者氏名 — —

3 育児時短就業期間 開始日 令和 年 月 日  
終了(予定)日 令和 年 月 日

4 本来の週所定労働時間 週 時間 分 (注1)

5 育児時短就業中の週所定労働時間 週 時間 分 (注2、3)

(注1) シフトで具体的な労働日や労働時間が確定するような勤務形態(以下「シフト制」といいます。  
の場合は、育児時短就業開始日前6か月間の実労働時間の週平均をいいます。算定については別  
紙を適用してください。

(注2) シフト制の場合は、育児時短就業中の月の実労働時間の週平均をいいます。算定については別紙  
を適用してください。

(注3) 育児時短就業中の週所定労働時間が20時間未満の場合は、次の6も記載してください。

6 育児時短就業に係る子が小学校就学の始期に達するまでに  
1週間の所定労働時間が20時間以上となる見込み ☐ あり ☐ なし

上記の記載事実と誤りが無いことを証明します。

令和 年 月 日

公共職業安定所長 殿

所在地

電話番号

事業所・事業主名

シフト制の場合、育児時短就業を開始した日前6か月間（育児時短就業開始時賃金日額（後述）の算定に用いる賃金月）における実際の労働時間（法定労働時間（1日8時間、1週間40時間又は44時間）を超えないものに限る。）を「当該期間の暦日数÷7」で除したもの（分単位未満切り捨て）により算定します。

支給申請する支給対象月の実際の労働時間等を入力します（法定労働時間（1日8時間、1週間40時間又は44時間）を超えないものに限る。）。

フレックスタイム制、変形労働時間制を採用している場合に入力をします。

# 育児時短就業期間等に係る証明書（別紙）週所定労働時間算定補助シート

## 1 シフトで具体的な労働日や労働時間が確定するような勤務形態の場合

### (1) 本来の週所定労働時間

	対象期間							暦日数	実労働時間	
	令和	年	月	日	～	月	日	日	時間	分
①	令和	年	月	日	～	月	日	日	時間	分
②	令和	年	月	日	～	月	日	日	時間	分
③	令和	年	月	日	～	月	日	日	時間	分
④	令和	年	月	日	～	月	日	日	時間	分
⑤	令和	年	月	日	～	月	日	日	時間	分
⑥	令和	年	月	日	～	月	日	日	時間	分
計								0 日	0 時間	0 分

本来の週所定労働時間 → 0 時間 0 分

### (2) 育児時短就業中の週所定労働時間

	支給対象月			暦日数	実労働時間		→	週所定労働時間	
	令和	年	月	日	時間	分		0 時間	0 分
①	令和	年	月	日	時間	分	→	0 時間	0 分
②	令和	年	月	日	時間	分	→	0 時間	0 分
③	令和	年	月	日	時間	分	→	0 時間	0 分

〔注1〕(1)の①～⑥は、育児時短就業を開始した日前6か月間（育児時短就業開始時賃金日額の算定に用いる賃金月）について記載すること。

〔注2〕(1) (2)の各労働時間には、法定労働時間（1日8時間・1週間40時間又は44時間）を超えない分の実際の労働時間を記載すること。

## 2 フレックスタイム制、変形労働時間制の場合

	清算期間・対象期間	期間中の総労働時間	→	週所定労働時間	
	月 ～ 月	か月		時間	分
①	月 ～ 月	か月	→	0 時間	0 分
②	月 ～ 月	か月	→	0 時間	0 分

＜参考＞週所定労働時間の計算方法（いずれも分単位未満切り捨て）

### 1 シフト制の場合

当該期間 M の実際の労働時間 M<sub>実</sub> ÷ (当該期間の暦日数 M<sub>日</sub> ÷ 7 日) × 7

M<sub>実</sub>：本来の週所定労働時間を超える場合は、当該支給対象月開始した日からの実働（育児時短就業開始時賃金日額の算定に用いる賃金月）を当該対象月の週所定労働時間を超える場合は、その実働時間を用います。

M<sub>日</sub>：当該期間の 1 日あたりの労働時間（1週間40時間又は44時間）を超えないものに限ります。

M<sub>日</sub>：算定に当該期間の労働時間（1週間40時間又は44時間）を超えないものに限ります。

### 2 フレックスタイム制、変形労働時間制の場合

清算期間（対象期間）の総労働時間 ÷ 清算期間（対象期間）の月数 × 12 月 ÷ 52 週

## エ 育児時短就業給付金の支給単位

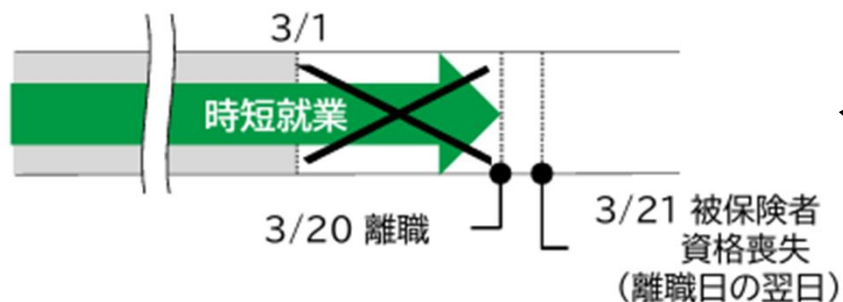
支給対象期間の**暦月単位（1月、5月、12月等）**での支給となります。

## オ 育児時短就業給付金の各月の支給要件

- ・ 支給対象月において、月の初日から末日まで引き続いて**被保険者であること**
- ・ 支給対象月に支払われた**賃金が支給限度額未満であること**
- ・ 月の初日から末日まで引き続いて、**育児休業給付若しくは出生後休業支援給付または介護休業給付の支給を受けていないこと**
- ・ 支給対象月について**高年齢雇用継続給付の支給を受けていないこと**

参考：支給限度額（2025（令和7）年7月31日までの額） 459, 000円

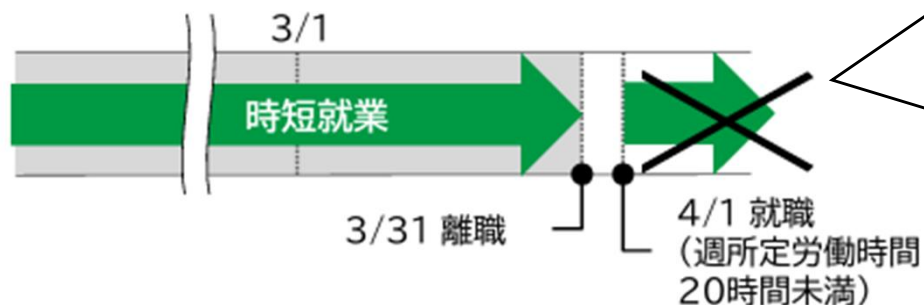
① 月の途中で離職し、被保険者資格を喪失した場合



被保険者資格は離職日の翌日に喪失するため、月の途中で離職した場合は、月の初日から末日まで続けて被保険者であることの要件を満たさず、離職した月（例①では3月）は支給の対象となりません（前月までは支給の対象です。）。

なお、月の末日に離職した場合は、離職した月も支給の対象となります。

② 週所定労働時間20時間未満の労働条件で転職した場合



当初より週所定労働時間が20時間未満の場合であって、被保険者とならないときは、被保険者であることの要件を満たさず、支給の対象となりません。

## カ 育児時短就業給付金の各月の支給額

**原則 支給額＝支給対象月に支払われた賃金額×10%**

ただし、支給額は以下のとおり一定の限度が設けられています。

支払われた賃金額	育児時短就業給付金の支給額
育児時短就業開始時賃金月額 の90%超～100%未満	支給対象月に支払われた賃金額 ×一定の割合で低減させた支給 率
育児時短就業開始時賃金月額 の100%以上	不支給

※育児時短就業開始時賃金月額＝育児時短就業開始時賃金日額×30

※対象月に支払われた賃金額と支給額の合計額が、支給限度額を超えるときは、支給限度額から支給対象月に支払われた賃金を減じて得た額を支給。

※算定された育児時短就業給付金の額が最低限度額に相当する額以下の場合は、不支給。

※最低限度額とは、賃金日額の下限額の80%の額（毎年8月1日に改定）。

# POINT

## 支払われた賃金額が、育児時短就業開始時賃金月額90%超～100%未満の場合の支給率早見表

賃金率	支給率	賃金率	支給率
100.00%	0.00%	95.00%	4.74%
99.50%	0.45%	94.50%	5.24%
99.00%	0.91%	94.00%	5.74%
98.50%	1.37%	93.50%	6.26%
98.00%	1.84%	93.00%	6.77%
97.50%	2.31%	92.50%	7.30%
97.00%	2.78%	92.00%	7.83%
96.50%	3.26%	91.50%	8.36%
96.00%	3.75%	91.00%	8.90%
95.50%	4.24%	90.50%	9.45%
		90.00%	10.00%

育児時短就業開始時賃金月額と比較した支給対象月に支払われた賃金額の割合（賃金率）に応じた支給率を、支給対象月に支払われた賃金額に乗ずることにより育児時短就業給付金の支給額が分かります。

※賃金率（支払われた賃金額÷育児時短就業開始時賃金月額×100）、支給率は、小数点以下第3位を四捨五入、小数点以下第2位まで算定し、支給額は、小数点以下を切り捨てます。

## POINT

## 育児時短就業開始時賃金日額とは？

育児時短就業開始時賃金日額とは、原則として初回育児時短就業を開始した日からさかのぼって、直近の完全な賃金月6か月の間に支払われた賃金（初回育児時短就業を開始した日前2年間に完全な賃金月が6か月に満たない場合は、初回育児時短就業を開始した日からさかのぼって、直近の賃金の支払いの基礎となった時間数が80時間以上である完全な賃金月6か月の間に支払われた賃金）を元に計算します（育児時短就業開始時賃金日額には、上限額、下限額があります。）。

12月1日	～	休業等開始日の前日	28	
11月1日	～	11月30日	30	
10月1日	～	10月31日	31日	
9月1日	～	9月30日	30日	300,000
8月1日	～	8月31日	31日	300,000
7月1日	～	7月31日	31日	300,000
6月1日	～	6月30日	30日	300,000

基礎日数が11日以上であり、賃金締切日の翌日～賃金締切日まで雇用保険の被保険者である6か月の期間

## キ 支給申請手続きの流れ

原則として、2ヶ月ごとにまとめて支給申請することとしていますが、1ヵ月ごとに支給申請を行うことも可能です。

原則として事業主から事業所の所在地を管轄する安定所へ支給申請を行います。

### ① 受給資格の確認

提出期限 初回の支給申請まで

提出書類 育児時短就業給付受給資格確認票・(初回)育児時短就業給付金支給申請書+賃金証明書+他資料



### ② 初回支給申請（受給資格確認と同時にすることも可能）

提出期限 最初の支給対象月の初日から起算して4か月以内

提出書類 育児時短就業給付受給資格確認票・(初回)育児時短就業給付金支給申請書+賃金証明書+他資料、または育児時短就業給付金支給申請書+他資料

受給資格確認と同時申請の場合



### ③ 2回目以降の支給申請

提出期限 支給対象月の初日から起算して4か月以内

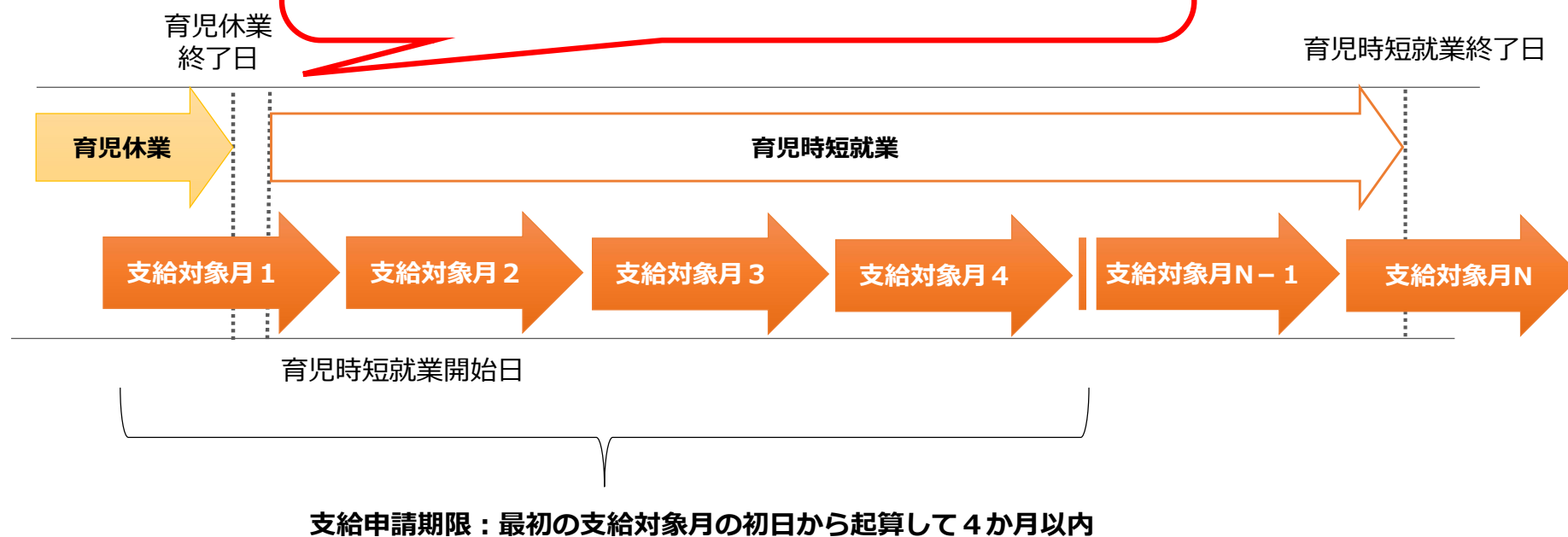
提出書類 育児時短就業給付金支給申請書+他資料

受給資格確認後の支給申請のみの申請の場合

## POINT

受給資格確認及び初回の支給申請をまとめて手続きをすることも可能です。  
また、育児休業終了日と育児時短就業開始日の間が14日以内の場合、賃金証明書は不要です。

育児休業終了日と育児時短就業開始日の間が14日以内の場合、賃金証明書は不要。



## 申請書の記載方法 1（受給資格確認）

## 申請書の記載方法 1（受給資格確認）

第999条の99関係 (第1面)

## 育児時短就業給付受給資格確認票・（初回）育児時短就業給付金支給申請書

(必ず第2面の注意書きをよく読んでから記入してください。)

帳票種別 <div>10421</div>		1. 被保険者番号 <div>10000000000000000000</div>		2. 資格取得年月日 <div>20200101</div> (3 令和 4 平成 5 令和)	
3. 被保険者氏名 <div>山田 太郎</div>		フリガナ (カタカナ) <div>ヤマダ タロウ</div>		元号 年 月 日	
4. 事業所番号 <div>10000000000000000000</div>		5. 育児時短就業開始年月日 <div>20200101</div>		6. 出産年月日 <div>20200101</div>	
8. 個人番号 <div>10000000000000000000</div>		元号 年 月 日		7. 出産予定日 <div>20200101</div>	
9. 本来の週所定労働時間 <div>08 00 00 00</div> 時間 分		10. 育児休業に引き続き 時短就業 <div>01</div> (1 該当)		元号 年 月 日	
11. 支給対象年月その1 <div>20200101</div> 元号 年 月		12. 週所定労働時間 <div>08 00 00 00</div> 時間 分		13. 支払われる賃金額 <div>10000000000000000000</div> 円	
その他賃金に関する特記事項 <div>30.</div>					

(この用紙は、このまゝ  
ので、汚さないように)

元号 年 月 時間 分 , , 円

20. 育児時短就業終了年月日

21. 育児時短就業終了理由  ( 1 本来の所定労働時間への復帰 )  
 ( 2 育児時短就業事由の消滅 )  
 ( 3 他の休業開始 )

[illegible]

※公共 職業	24.賃金月額（区分一日額又は総額） <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> , <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <small>(1日額      2総額)</small> 円	25.受給資格確認年月日 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <small>元号         年         月         日</small> (4平成 5令和)	26.受給資格否認 <input type="checkbox"/> ( <input type="radio"/> みなし被保険者期間なし <input type="radio"/> 対象時短就業非該当)
安定所 記載欄	27.次回支給申請年月日 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <small>元号         年         月         日</small>	28.支払区分 <input type="checkbox"/> <small>(空欄 未支給以外                 1 未支給)</small>	

### ① 本来の週所定労働時間欄

育児時短就業開始前に  
適用されていた週所定  
労働時間を記載する

## ② 育児休業に引き続く時短就業欄

該当する場合に1を記載する。この時賃金証明書<sup>1</sup>の添付は不要。

※支給対象月について、育児時短就業を行わない場合、その月については支給申請書を提出する必要はありません。

## 変更前（本来）の週所定労働時間について

タイムカード、就業規則、労働条件通知書等により確認を行います。

育児時短就業開始前にフレックスタイム制の適用を受けている場合等の育児時短就業給付受給資格確認票・（初回）育児時短就業給付金支給申請書における**本来の週所定労働時間の記載**は、以下のとおりです。

- ・ フレックスタイム制の適用を受けている被保険者については、清算期間中の1週間の平均労働時間
- ・ 変形労働時間制の適用を受けている被保険者については、対象期間中の1週間の平均労働時間
- ・ 裁量労働制の適用を受けている被保険者については、「みなし労働時間」に5を乗じた時間
- ・ シフト制で就労する被保険者については、育児時短就業を開始した日前6か月間（育児時短就業開始時賃金日額の算定に用いる賃金月をいう。）における実際の労働時間（法定労働時間（1日8時間、1週間40時間又は44時間）を超えないものに限る。）を当該期間の週数（当該期間の暦日数を7で除したもの）で除した時間（分単位未満を切り捨て）
- ・ 出産を機に短時間正社員として転職する場合など育児時短就業開始前後の事業主が異なる場合については、離職時の週所定労働時間

## 申請書の記載方法 2（支給申請）

[illegible]

### ① 週所定労働時間欄

**支給対象月における1週間の所定労働時間を記載してください。月内に1週間の所定労働時間の変更があった場合は、最も短い所定労働時間を記載してください（シフト制の場合、支給対象月における実際の労働時間の週平均を記載します。）。**

## ② 支払われた賃金欄

**支給象月に支払われた賃金**（臨時の賃金及び3ヶ月を超える期間ごとに支払われる賃金を除く。）の額を記載してください。賃金締切日、賃金支払日及び通勤手当に関する事項について備考欄に記載してください。

※支給対象月について、育児時短就業を行わない場合、その月については支給申請書を提出する必要はありません。

## 時短後の週所定労働時間について

タイムカード、就業規則、労働条件通知書等により確認を行います。

育児時短就業開始前にフレックスタイム制の適用を受けている場合等の支給申請書における**時短後の週所定労働時間の記載**は、以下のとおりです。

- ・ フレックスタイム制の適用を受けている被保険者については、時短後の清算期間中の1週間の平均労働時間
- ・ 変形労働時間制の適用を受けている被保険者については、時短後の対象期間中の1週間の平均労働時間
- ・ 裁量労働制の適用を受けている被保険者については、時短後の「みなし労働時間」に5を乗じた時間
- ・ シフト制で就労する被保険者については、支給対象月における実際の労働時間（法定労働時間（1日8時間、1週間40時間又は44時間）を超えないものに限る。）を当該期間の週数（当該期間の暦日数を7で除したもの）で除した時間（分単位未満を切り捨て）
- ・ 所定労働時間の変更等により一つの支給対象月において複数の週所定労働時間がある場合は、最も短い時間

**支給対象月に支払われた賃金額**とは、当該支給対象月に支払われた賃金のみをいい、当該支給対象月を対象とした賃金であっても、他の月に支払われた賃金は、当該支給対象月の賃金として記載しません。

ただし、**未払賃金**がある場合は、当該未払額を含めて記載します。この未払額とは、支払い義務の確定した賃金が、所定の支払日を過ぎてもなお支払われないものをいいます。

また、労働協約等の改定に伴い、**賃金が遡って引き上げ**られ過去の支給対象月にかかる**差額分が支払われた**場合、これら差額分をさかのぼって、過去の支給対象月に再配分せず、当該支給された月に支払った賃金として取り扱ってください。

なお、賃金算定の事由が、各月ごとに発生し、本来各月ごとに支払われるべきところ、単に支払い事務の便宜等のため**数ヶ月分一括して支払われる通勤手当等**については、その通勤手当等の額を対象の月数で除した額を、支払いのあった月以降の各月に割り振って計上して下さい。

## ク 育児時短就業給付金の経過措置

育児時短就業給付金は、令和7年4月1日以後に育児時短就業を開始した方が対象となりますが、令和7年4月1日前より育児時短就業に相当する就業を行っている方については、令和7年4月1日を育児時短就業を開始した日とみなして受給資格、各月の支給要件を満たす場合は、令和7年4月以降の各月を支給対象月として支給されます。

ただし、受給資格、各月の支給要件を満たす場合であっても、支給対象月に支払われた賃金額が、令和7年4月1日を育児時短就業を開始した日とみなして算定された育児時短就業開始時賃金月額より低下していない支給対象月は不支給となります。

## 育児時短就業給金のQ&A

**Q 1** 同一の子について再度の育児時短就業は可能ですか？

**A 1** 育児時短就業給付金は、育児休業と異なり、取得回数や取得理由の制限は設けられていないため、育児時短就業を行い、育児時短就業給付金を受給した被保険者が、同一の子について、2回目以降の育児時短就業を行う場合（本来の週所定労働時間に復帰した後、同一の子について再度育児時短就業開始する場合）も、支給要件に該当する限り、育児時短就業給付金の対象となります。

この場合、改めて受給資格の確認を行う必要はありません。

また、育児時短就業をした期間のない月は、支給対象外のため、支給申請書は提出不要です。

新たに支給を受けようとする支給対象月の初日から記載して、4か月以内に必要な書類を添えて、前回の支給決定通知書に添付された支給申請書を事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出してください。

## 育児時短就業給金のQ&A

## Q2 本来の週所定労働時間に変更があった場合の取り扱いは？

## A 2 労働協約の締結や就業規則の変更等により被保険者に適用される所定労働時間が一律に短縮されたことなどにより、本来の週所定労働時間が変更された場合は、支給申請に併せて本来の週所定労働時間を記載（申請書14欄）し、出勤簿、タイムカード、就業規則、労働条件通知書等を添付し提出してください。

第999番の印刷係 (第1面)

## 育児時短就業給付金支給申請書

(必ず第2面の注意書きをよく読んでから記入してください。)

印刷係種別  氏 名  事業計画番号  登録証番号

1. 地域障害番号  2. 雇用取得年月日  3. 退職年月日  4. 出産予定日  5. 事業の適用支費種別

6. 雇用取得年月日  7. 雇用取得期間 (初日～末日)  8. 約定期限年月日

9. 地域障害番号  フリガナ (カタカナ)

10. 雇用取得年月日

11. 適用支費種別

12. 雇用取得年月日

13. 適用支費種別

14. 雇用取得年月日

15. 雇用取得年月日

16. 雇用取得年月日

17. 雇用取得年月日

18. 雇用取得年月日

19. 雇用取得年月日

20. 雇用取得年月日

21. 雇用取得年月日

22. 雇用取得年月日

23. 雇用取得年月日

24. 雇用取得年月日

25. 雇用取得年月日

26. 雇用取得年月日

27. 雇用取得年月日

28. 雇用取得年月日

29. 雇用取得年月日

30. 雇用取得年月日

31. 雇用取得年月日

32. 雇用取得年月日

33. 雇用取得年月日

34. 雇用取得年月日

35. 雇用取得年月日

36. 雇用取得年月日

37. 雇用取得年月日

38. 雇用取得年月日

39. 雇用取得年月日

40. 雇用取得年月日

41. 雇用取得年月日

42. 雇用取得年月日

43. 雇用取得年月日

44. 雇用取得年月日

45. 雇用取得年月日

46. 雇用取得年月日

47. 雇用取得年月日

48. 雇用取得年月日

49. 雇用取得年月日

50. 雇用取得年月日

51. 雇用取得年月日

52. 雇用取得年月日

53. 雇用取得年月日

54. 雇用取得年月日

55. 雇用取得年月日

56. 雇用取得年月日

57. 雇用取得年月日

58. 雇用取得年月日

59. 雇用取得年月日

60. 雇用取得年月日

61. 雇用取得年月日

62. 雇用取得年月日

63. 雇用取得年月日

64. 雇用取得年月日

65. 雇用取得年月日

66. 雇用取得年月日

67. 雇用取得年月日

68. 雇用取得年月日

69. 雇用取得年月日

70. 雇用取得年月日

71. 雇用取得年月日

72. 雇用取得年月日

73. 雇用取得年月日

74. 雇用取得年月日

75. 雇用取得年月日

76. 雇用取得年月日

77. 雇用取得年月日

78. 雇用取得年月日

79. 雇用取得年月日

80. 雇用取得年月日

81. 雇用取得年月日

82. 雇用取得年月日

83. 雇用取得年月日

84. 雇用取得年月日

85. 雇用取得年月日

86. 雇用取得年月日

87. 雇用取得年月日

88. 雇用取得年月日

89. 雇用取得年月日

90. 雇用取得年月日

91. 雇用取得年月日

92. 雇用取得年月日

93. 雇用取得年月日

94. 雇用取得年月日

95. 雇用取得年月日

96. 雇用取得年月日

97. 雇用取得年月日

98. 雇用取得年月日

99. 雇用取得年月日

100. 雇用取得年月日

101. 雇用取得年月日

102. 雇用取得年月日

103. 雇用取得年月日

104. 雇用取得年月日

105. 雇用取得年月日

106. 雇用取得年月日

107. 雇用取得年月日

108. 雇用取得年月日

109. 雇用取得年月日

110. 雇用取得年月日

111. 雇用取得年月日

112. 雇用取得年月日

113. 雇用取得年月日

114. 雇用取得年月日

115. 雇用取得年月日

116. 雇用取得年月日

117. 雇用取得年月日

118. 雇用取得年月日

119. 雇用取得年月日

120. 雇用取得年月日

121. 雇用取得年月日

122. 雇用取得年月日

123. 雇用取得年月日

124. 雇用取得年月日

125. 雇用取得年月日

126. 雇用取得年月日

127. 雇用取得年月日

128. 雇用取得年月日

129. 雇用取得年月日

130. 雇用取得年月日

131. 雇用取得年月日

132. 雇用取得年月日

133. 雇用取得年月日

134. 雇用取得年月日

135. 雇用取得年月日

136. 雇用取得年月日

137. 雇用取得年月日

138. 雇用取得年月日

139. 雇用取得年月日

140. 雇用取得年月日

141. 雇用取得年月日

142. 雇用取得年月日

143. 雇用取得年月日

144. 雇用取得年月日

145. 雇用取得年月日

146. 雇用取得年月日

147. 雇用取得年月日

148. 雇用取得年月日

149. 雇用取得年月日

150. 雇用取得年月日

151. 雇用取得年月日

152. 雇用取得年月日

153. 雇用取得年月日

154. 雇用取得年月日

155. 雇用取得年月日

156. 雇用取得年月日

157. 雇用取得年月日

158. 雇用取得年月日

159. 雇用取得年月日

160. 雇用取得年月日

161. 雇用取得年月日

162. 雇用取得年月日

163. 雇用取得年月日

164. 雇用取得年月日

165. 雇用取得年月日

166. 雇用取得年月日

167. 雇用取得年月日

168. 雇用取得年月日

169. 雇用取得年月日

170. 雇用取得年月日

171. 雇用取得年月日

172. 雇用取得年月日

173. 雇用取得年月日

174. 雇用取得年月日

175. 雇用取得年月日

176. 雇用取得年月日

177. 雇用取得年月日

178. 雇用取得年月日

179. 雇用取得年月日

180. 雇用取得年月日

181. 雇用取得年月日

182. 雇用取得年月日

183. 雇用取得年月日

184. 雇用取得年月日

185. 雇用取得年月日

186. 雇用取得年月日

187. 雇用取得年月日

188. 雇用取得年月日

189. 雇用取得年月日

190. 雇用取得年月日

191. 雇用取得年月日

192. 雇用取得年月日

193. 雇用取得年月日

194. 雇用取得年月日

195. 雇用取得年月日

196. 雇用取得年月日

197. 雇用取得年月日

198. 雇用取得年月日

199.

14欄に変更後の  
時間を記載しま  
す。